

核兵器全面禁止への大きな歩みを 平和行進・原水爆禁止世界大会を成功させよう

世界に向けて核兵器禁止を訴え続けてきた原水爆禁止世界大会が8月4～6日の広島集会を中心に今年も開かれます。また、今年で60回目の平和行進が広島に向けての歩みを続けており、兵庫県にも7月4日に日本海コースが、7月7日に東京・広島コースが入ります。

今年の核兵器全面禁止をめざすこうした取り組みは例年にもまして重要な意味を持っています。

米朝首脳会談、東アジア非核化への第一歩

6月12日、アメリカのトランプ大統領と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正恩国務委員長による米朝首脳会談が行われ、「平和体制の構築」、「朝鮮半島の完全な非核化への努力」などを内容とする共同合意文に署名しました。

今回の合意文書を「具体性に欠ける」などとして、あまり評価しないごきもあります。しかし1953年に休戦協定が結ばれたものの、法的には朝鮮戦争は継続中であり、非難合戦を続け、わずか半年前まではミサイルの応酬すら懸念されるという緊張した東アジア情勢に決定的な影響力を与える両国の首脳が初めて直接会談し、平和にむけての合意が実現したことは画期的なことです。

重要なことは、この動きを着実に具体化し、核と戦争の脅威のない東アジアを構築していくことです。そのためには各国政府の努力はもちろんですが、日本を含めた各国の国民的な運動の力こそ決定的に重要となっています。

核兵器禁止条約を世界に広げることこそ、核廃絶への確かな一歩

核兵器全面禁止条約が昨年7月7日、国連総会で採択され、現在までに59か国が調印、11か国が批准しています。この条約は、各国に核兵器不保持、核保有国においては核兵器廃棄の道筋を明らかにすることを求めたものであり、この条約が発効すれば、核兵器の保有そのものが国際法違反となり、国際的な合意として核兵器に「悪の烙印」をおすものです。関係する各国がこの条約に参加することが朝鮮半島、東アジアの非核化実現の最も確実な保障です。

世界で孤立する安倍政権の外交

この間の安倍政権の一連の行動は、世界平和の動きに逆行するものでした。

北朝鮮が、核兵器とミサイル開発を進め、軍事衝突が懸念されていたときに、当事者のアメリカ政府も「あらゆる対応の可能性」と軍事的対応も否定はしないものの、対話の可能性も示唆していました。ところが安倍政権は「対話のための対話では意味がない」と対話そのものを否定し、河野外相は各国に「北朝鮮との国交断絶」を促すなど、平和的解決を妨害するような言動に終始してきました。それにもかかわらず文在寅韓国大統領の努力などもあって、米朝対話への動きが具体化していくと、「圧力一辺倒」で平和的解決への展望をしめせない日本外交は「蚊帳の外」と揶揄されるような醜態をさらしたのです。

また、核兵器禁止条約に対しても、アメリカの「核の傘」の下にいることのみが日本の唯一の日本の安全保障とばかりに、その調印を拒否し、唯一の被爆国として核廃絶の先頭に立つという多くの国民、とりわけ被爆者の願いを無視する態度をとり続けています。

平和のために世界に働きかけるという日本の役割をまったく投げ捨てた安倍政権の態度は、9条をもち、平和を求める日本国民の願いに真っ向から反したものであり、世界からもいぶかしがられる外交姿勢だといえます。

平和行進・原水爆禁止世界大会の成功は

核廃絶をめざす日本国民から世界への発信

安倍政権が世界の平和と核廃絶に背を向けているなかで、世界から注視されているのが日本国民の行動です。国民の運動がなければ、安倍政権の姿勢＝日本国民の意思とされてしまいます。戦争は絶対に起こさない、核兵器全面禁止を求めるといふ日本国民の姿勢を世界に伝えていくことが、いまほど必要なときはありません。

原水爆禁止世界大会は、1955年以来毎年ひらかれ、最近では国連をはじめ、各国政府代表や核兵器禁止運動を進める世界各地のNGO代表も参加する文字通り世界に影響力のあるものとなっています。この大会を多数の参加者で成功させることは世界の平和に大きく貢献することにつながります。こどもから高齢者まで誰でも参加できるこの大会への参加を私たち高教組も呼びかけています。

この大会に向けて、全国各地から歩いて核兵器禁止と高齢化する被爆者支援を呼びかける平和行進が今年も始まっています。兵庫県では7月4～9日に京都から鳥取に引き継ぐ日本海・但馬コース、7～16日に大阪から岡山に引き継ぐ東京・広島コース、その他各地で網の目行進が行われます。行進に1歩でも2歩でも参加して、平和への願いを行動で示していきましょう。

世界数億の「ヒバクシャ国際署名」で、核のない21世紀を

現在、被爆者が訴える「核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことをすべての国に求める」国際署名が取り組まれています。兵庫県でも42自治体中、県知事をふくめて35自治体の首長がこの署名を行うなど、大きな広がりを見せしています。この署名を文字通り全国的な規模で取り組むことが、核兵器廃絶の大きな力となります。

全ての職場、家族、地域でこの署名を広げ、21世紀を核兵器のない世界実現のときとして、次世代に引き継いでいきましょう。